PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

	出願人又は代理人 の書類記号 HA01	. 3	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。					
	国際出願番号 PCT/JP03/142	8 7	国際出願日	10.		2003	優先日	14.11.2002
	出願人(氏名又は名称) オムロン株式会社							
	国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法権行規則等はタイプのフェース							
	国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。							
	この国際調査報告は、全部で4 ページである。							
	□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。							
	1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。							
	b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表							
	□ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表							
İ	□ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表							
	□ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書所による配列表							
	□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述 書の提出があった。							
	■ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
2	2.	の調査がつ	できない(第]	[欄参照)) 。			
3	3. X 発明の単一性が欠	如している	5 (第Ⅱ欄参照	∄) 。			•	
4	. 発明の名称は	区 出願力	、が提出したも	のを承記	忍する。			
	ĺ	□ 次にテ	はすように国際	ミ調査機関	関が作品	戈した。		
5	. 要約は	X 出願人	が提出したも	のを承記	忍する。			
	[E DV MH	に示されてい 査機関が作成 調査機関に意	· U/ μ	3烷人 人 亿	1、 、この知识	調査報告の数3	38.2(b)) の規定により 30日から1カ月以内にこ
6	6. 要約書とともに公表される図は、 第1 図とする。図 出願人が示したとおりである。							
		_	かぶしたとおは図を示さな。) ,		□ なし	
	·	_		Ū	-t- ·			
		」 全図は	発明の特徴を	一麿よく	表して	いる。		

Int.	属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Cl ⁷ H04Q 7/38 Cl ⁷ G06F13/00						
B. 調査を1	テった分野						
	最小限資料(国際特許分類(IPC))						
Int. Cl ⁷ H04Q 7/00 - 7/38 Int. Cl ⁷ G06F13/00							
見小限姿料には	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー						
日本国3 日本国3 日本国3	E用新案公報 1922-1996年 公開実用新案公報 1971-2004年 登録実用新案公報 1994-2004年 E用新案登録公報 1996-2004年						
国際調査で使用	用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)					
国际調査(使用した电子) 一ク・・一人(/ 一ク・・一への右称、調査に使用した用品)							
C. 関連する	ると認められる文献						
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	ときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号				
X	JP 2002-101460 A		1-10, 15-22				
	2002.04.05,全文						
Y	&US 2002/0046258 &EP 1191806 A2	A 1	11-14				
Y	JP 2002-236632 A	(クラリオン株式会社)	11, 12				
A	2002.08.23,全文 (ファミリーなし)		13, 14				
$\boldsymbol{\Lambda}$			15, 14				
X C欄の続き	きにも文献が列挙されている。 	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。				
もの 「E」 以後に 「L」 優先若 文 可 で 「O」	のカテゴリー 車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 質日前の出願または特許であるが、国際出願日 公表されたもの 主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 (は他の特別な理由を確立するために引用する 理由を付す) はる開示、使用、展示等に言及する文献 質日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献					
国際調査を完了	7した日 10.02.2004	国際調査報告の発送日 09.3	3. 2004				
日本国	D名称及びあて先 国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 青木 健 印	5 J 9 5 7 1				
	取代番号100-0913 取千代田区霞が関三丁目4番3号	 電話番号	内線 3534				

	当院 问	国际出願番号 1/JP03/14287				
C(続き).	関連すると認められる文献					
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは	は、その関連する箇所の表示 請求	関連する 対の範囲の番号			
X Y	JP 2002-95045 A (株式会 2002.03.29,全文 &US 2002/0032024 A1 &EP 1189469 A2		2, 15-22 14			
Y	JP 2002-209246 A (三菱 2002.07.26,全文 &US 2003/0083075 A1 &DE 10200716 A1	電機株式会社) 11				
Y	JP 11-313373 A (セイコー 1999. 11. 09, 要約 (ファミリーなし)	エプソン株式会社) 13,	14			
. Y	JP 11-17606 A (トヨタ自動 1999.01.22,要約 (ファミリーなし)	車株式会社) 13,	14			
X	JP 2000-175249 A (株式 2000.06.23,全文 &US 6493557 B1	会社デンソー) 1-5	5, 15-22			
			·			

様式PCT/ISA/210 (第2ページの続き) (1998年7月)

BEST AVAILABLE COPY